

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

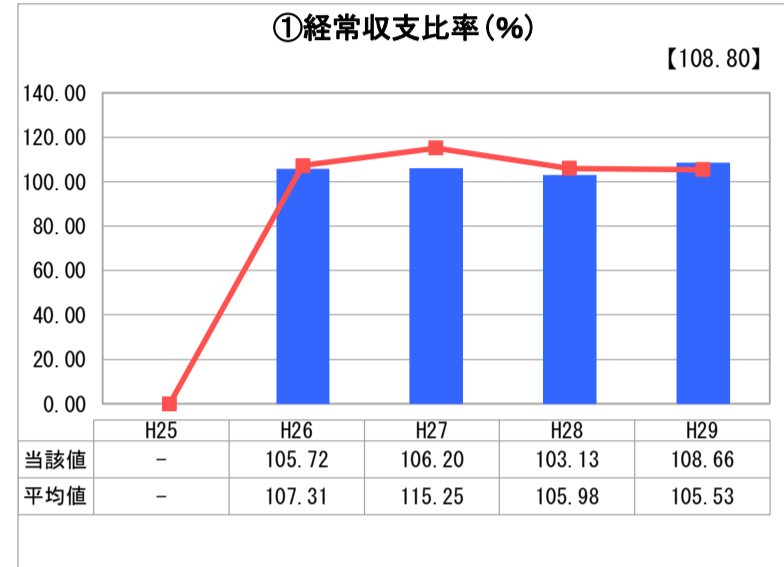
熊本県 宇土市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	62.78	74.63	74.88	3,000

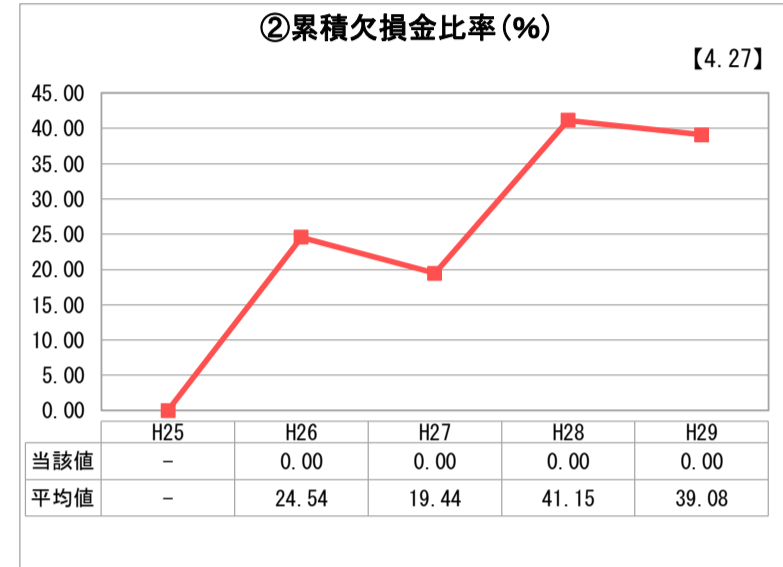
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,403	74.30	503.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,866	7.94	3,509.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

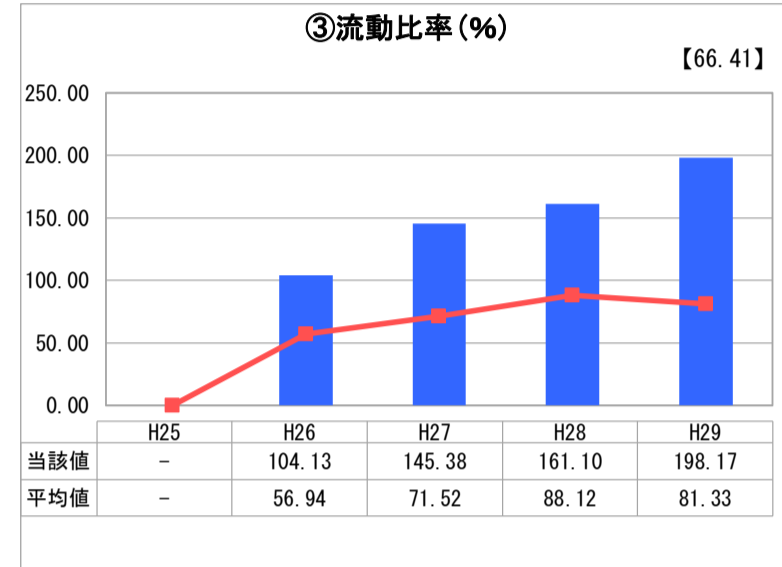
## 1. 経営の健全性・効率性



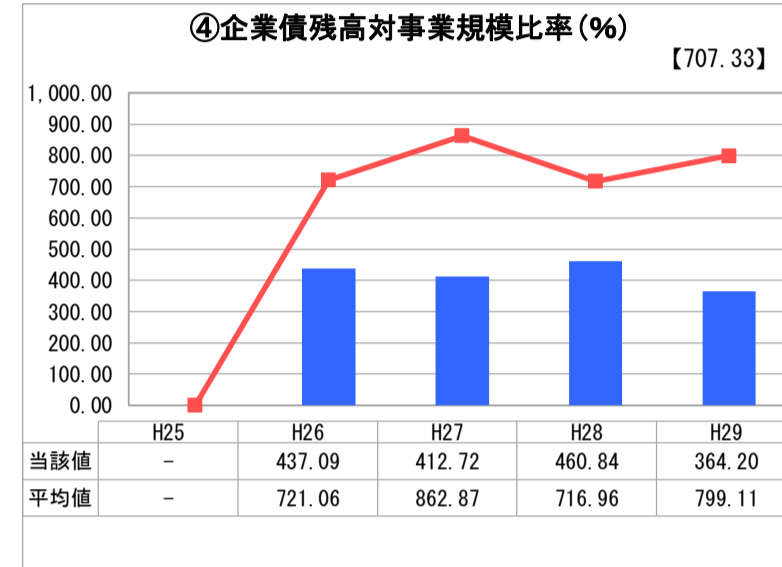
「経常損益」



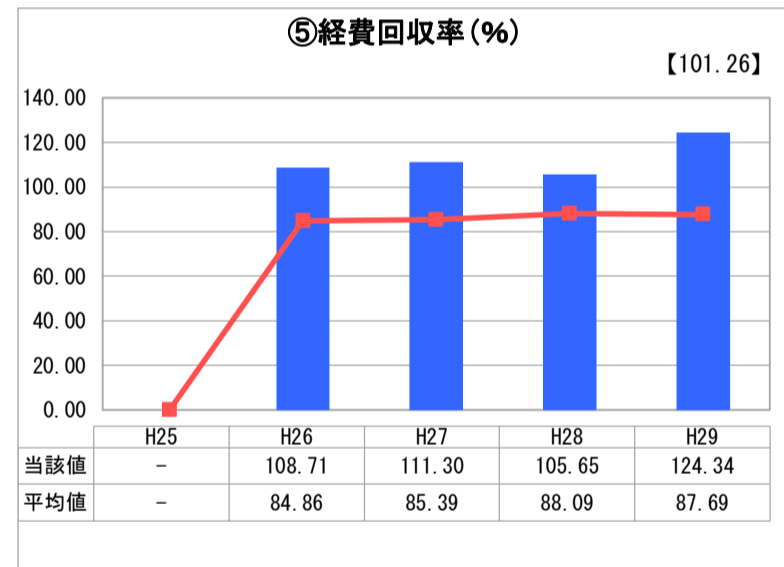
「累積欠損」



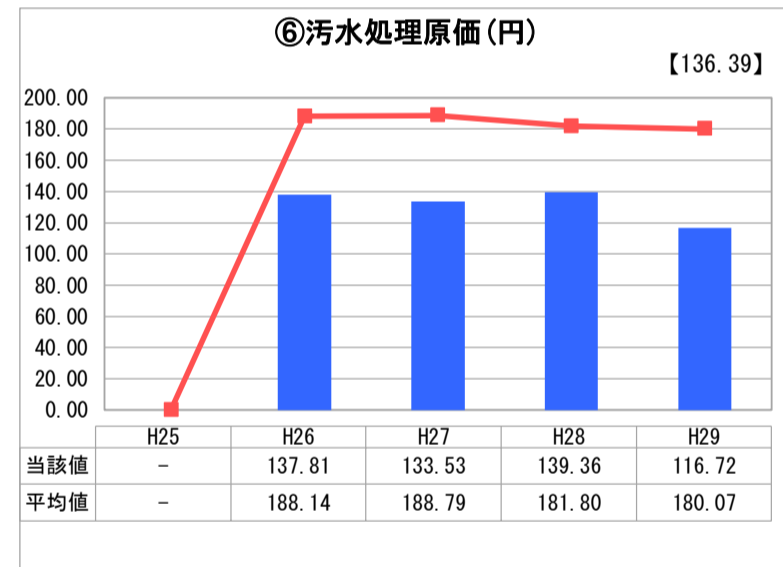
「支払能力」



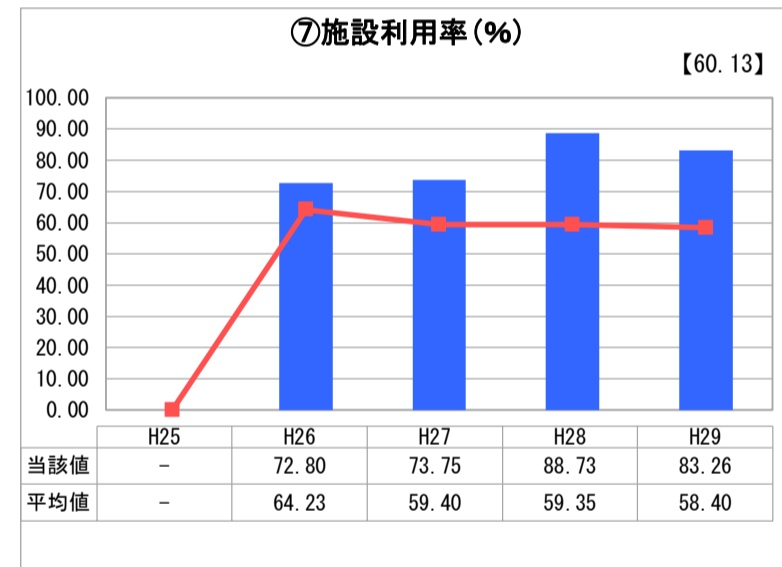
「債務残高」



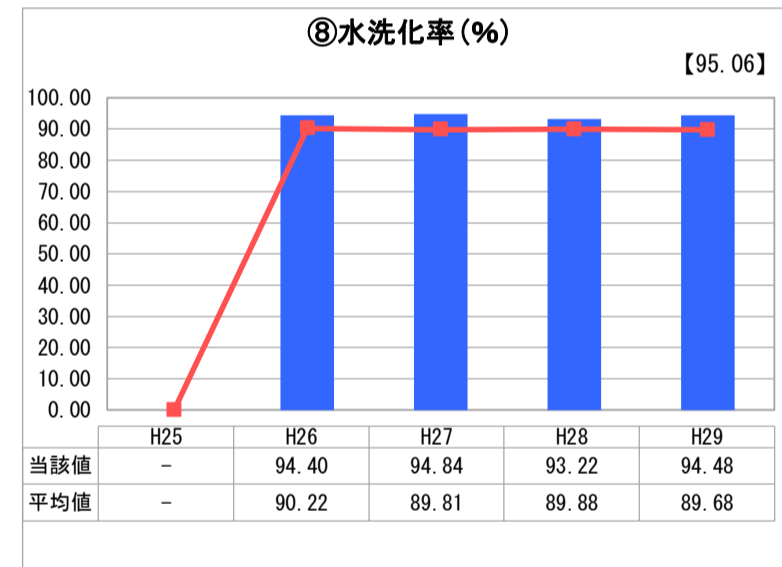
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

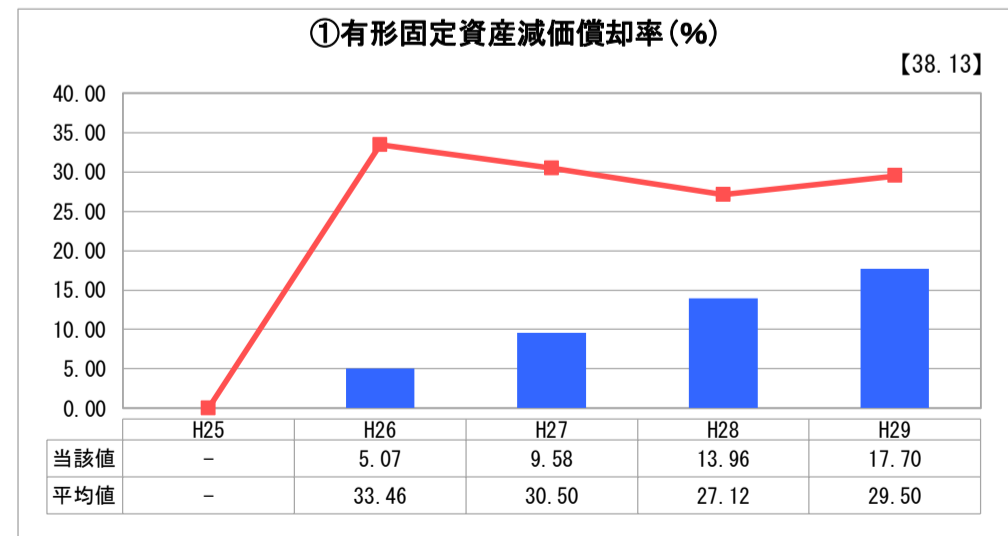


「施設の効率性」

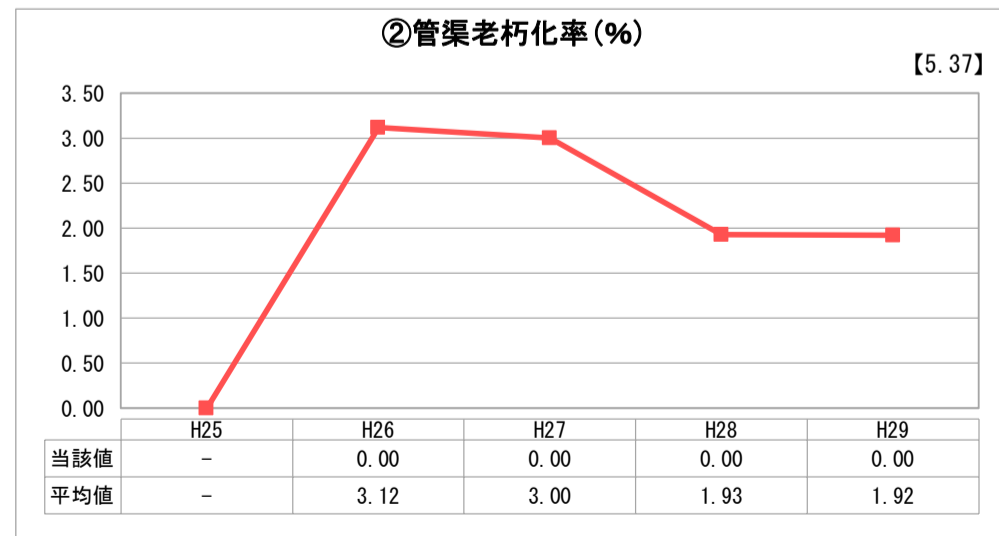


「使用料対象の捕捉」

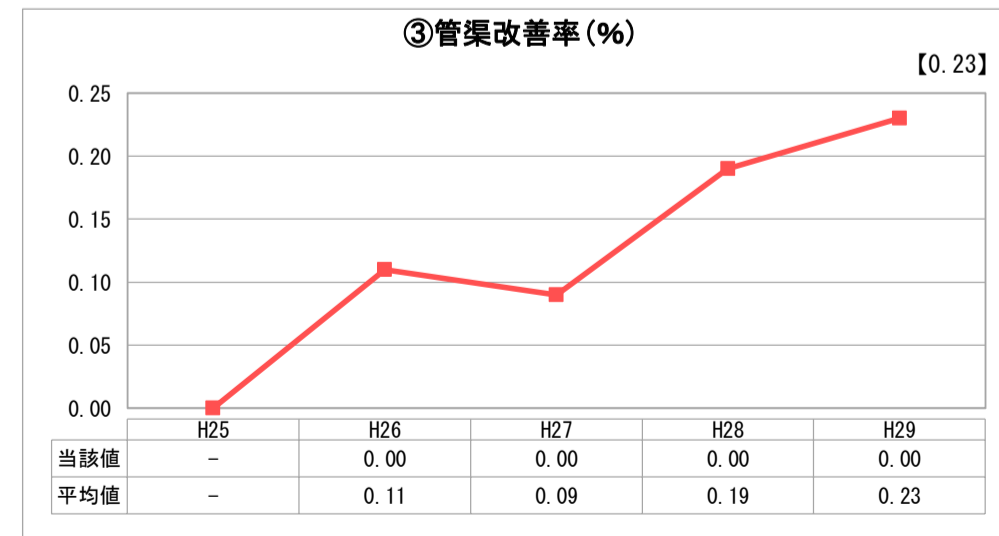
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%以上であり経常収支は黒字であるが、料金収入以外に一般会計繰入金による収入もあるため、今後は人口減少による使用料減少や繰入額の減少を考慮し料金改定を検討しなければならない。
- ② 累積欠損金は毎年黒字であるため0%である。
- ③ 流動比率は100%以上であり現金は確保されている。
- ④ 企業債は毎年償還額を上回らないことを前提に借入を行っている。平均より低い数値となっており、今後もこの状態を維持できるよう投資規模、料金水準とのバランスに留意していく必要がある。
- ⑤ 経費回収率は100%以上で平均値より高く適正な使用料と言えるが、分流式下水道に要する経費として一般会計繰入金があるため、一般会計に頼らない経営基盤を作るため料金改定を検討しなければならない。
- ⑥ 汚水処理原価の減少は有収水量の微増によるものだが、施設の老朽化に伴い修繕費等が増加の見込みであるため更新事業を取り入れながら維持管理費を減少していく必要がある。
- ⑦⑧ 施設利用率・水洗化率ともに高止まり傾向である。今後は人口減少に伴い低下する見込みであるため広域化や規模の縮小を検討しなければならない。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は年々微増している。今後更新時期を迎える管渠や施設が発生する見込みのため建設改良費における積立金等を増加するよう努めたい。
- ② 管渠老朽化率は0%と法定年数を超えた管路はまだ発生していない。平成29年度からストックマネジメント実施方針を策定しており、老朽化した施設も踏まえて事業費の平準化を図り計画的な更新事業に取り組む。
- ③ 管渠改善率は0%である。管渠及び処理場において、平成32年度からストックマネジメントによる改築・更新を行って行く予定である。

### 全体総括

本市では、処理場及びポンプ場において老朽化に伴う更新事業を行っており多額の経費が発生している状態である。また一般会計繰入金など使用料以外の収入で賄っている経営状況であるため、一般会計に頼らない経営を目指すため、経費削減、収益上昇に努めなければならない。今後包括的な民間委託や広域連携など経営手法を検討し、効率的に事業を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。